

# 筑後市公営企業会計

〔水道事業会計〕  
〔下水道事業会計〕

# 目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

## ○水道事業会計

1 業務の実績	4
2 予算の執行状況	5
3 経営実績	8
4 財政状態	12
む す び	15

水道事業会計決算審査資料

## ○下水道事業会計

1 業務の実績	28
2 予算の執行状況	29
3 経営実績	32
4 財政状態	35
む す び	38

下水道事業会計決算審査資料

## 注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和5年度 筑後市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度 筑後市水道事業会計決算

令和5年度 筑後市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営実績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に主眼をおき、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

## 第4 審査の結果

筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、審査に付された決算報告書、損益計算書及び貸借対照表のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その数値については正確であり、経営実績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

審査の結果は次のとおりで、公営企業会計決算の計数分析等については、各会計の末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

表1 業務実績

項目	令和5年度	令和4年度	増減
現在給水人口	39,553人	40,244人	△691人
普及率	79.3%	80.6%	△1.3ポイント
給水戸数	16,976戸	16,909戸	67戸
年間配水量	4,378,012 m <sup>3</sup>	4,430,473 m <sup>3</sup>	△52,461 m <sup>3</sup>
年間有収水量	4,022,663 m <sup>3</sup>	4,033,992 m <sup>3</sup>	△11,329 m <sup>3</sup>
有収率	91.9%	91.1%	0.8ポイント

令和5年度末の給水戸数は16,976戸、現在給水人口は39,553人となっている。前年度と比べると給水戸数は67戸（0.4%）増加しているが、現在給水人口は691人（△1.7%）減少している。現在給水人口の給水区域内人口（49,865人）に対する水道普及率は、昨年度から1.3ポイント減少し79.3%となっている。

年間配水量は4,378,012 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ52,461 m<sup>3</sup>（△1.2%）減少している。

収益の対象となる年間有収水量は、前年度比0.3%減の4,022,663 m<sup>3</sup>となっている。配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は91.9%で、前年度より0.8ポイント増加しており、水道管漏水修繕工事及び老朽管更新事業を計画的に実施している効果が表れている。

主な建設改良事業として、平成26年度から推進している老朽管更新事業では、一条、山ノ井、長崎地区で831m実施し、計画の92.6%が完了している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

**表2 収益的収支予算執行状況**

収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
水道事業収益	954,385,000	929,313,551	△25,071,449	97.4
営業収益	859,317,000	824,858,659	△34,458,341	96.0
営業外収益	94,567,000	103,999,562	9,432,562	110.0
特別利益	501,000	455,330	△45,670	90.9

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	不用額 G(E-F)	執行率 F/E
水道事業費用	928,521,000	809,394,101	119,126,899	87.2
営業費用	891,174,000	776,561,616	114,612,384	87.1
営業外費用	33,447,000	32,513,085	933,915	97.2
特別損失	900,000	319,400	580,600	35.5
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入(事業収益)は929,314千円、支出(事業費用)は809,394千円で、119,920千円の黒字決算となっている。

#### ア. 収益的収入

予算額954,385千円に対し決算額は929,314千円で、執行率は97.4%である。

営業収益では、水道使用料や受託工事収益などが見込みを下回ったことで、決算額が予算現額を下回っている。

営業外収益では、国庫補助金等の長期前受金戻入や雑収益などが見込みを上回った。

#### イ. 収益的支出

予算現額928,521千円に対し決算額809,394千円で、119,127千円の不用額を生じており、執行率は87.2%である。

営業費用は、予算現額891,174千円に対し決算額は776,562千円で、執行率は87.1%である。不用額114,612千円が生じており、電気料金や工事請負費などが見込みを下回ったことによるものである。

営業外費用は予算現額33,447千円に対し決算額は32,513千円で、執行率は97.2%である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息と消費税及び地方消費税である。

## (2) 資本的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

**表3 資本的収支予算執行状況**

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C(B-A)	執 行 率 B/A
資本的収入 D	250,670,000	76,693,552	△ 173,976,448	30.6
負 担 金	62,670,000	35,527,552	△ 27,142,448	56.7
国 庫 補 助 金	43,500,000	41,166,000	△ 2,334,200	94.6
企 業 債	144,500,000	0	△ 144,500,000	0.0

支 出

区 分	予 算 現 額 E	決 算 額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出 H	584,750,000	497,136,321	0	87,613,679	85.0
建設改良費	344,433,000	259,822,360	0	84,610,640	75.4
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企業債償還金	35,842,000	35,841,486	0	514	100.0
国庫補助金返還金	1,475,000	1,472,475	0	2,525	99.8
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
差 引 D-H	△ 334,080,000	△ 420,442,769			

(消費税等を含む)

### ア. 資本的収入

予算額 250,670 千円に対し決算額は 76,694 千円で、執行率は 30.6%である。企業債の借入れを行わなかったことなどにより決算額が予算額を下回っている。

### イ. 資本的支出

予算現額 584,750 千円に対し決算額 497,136 千円で、87,614 千円の不用額を生じており、執行率は 85.0%である。不用額の主な要因は、配水管更新工事の見直しや水道管移設工事が見込みを下回ったことによるものである。

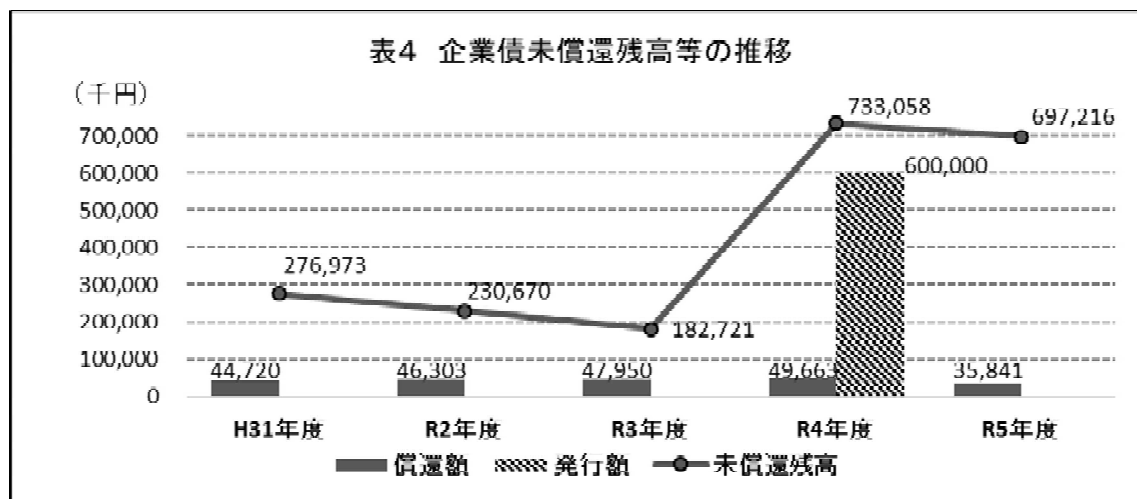
投資 200,000 千円は公社債を購入したことによるものである。

## (3) 企業債 (予算第5条)

起債の限度額は、老朽管更新事業を目的として 144,500 千円、利率 4.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) と定められているが、起債は行われていない。

最近 5 年間の企業債未償還残高の推移は表 4 のとおりである。企業債未償還残高は、北牟田配水場更新事業に係る起債に伴い令和 4 年度に増加したが、令和 5 年度は前年度末に

比べ 35,842 千円減少している。



**(4) 一時借入金（予算第6条）**

一時借入金の限度額は 200,000 千円と定められていたが、一時借入れは行われていない。

**(5) 各項の経費流用（予算第7条）**

予定支出の経費について営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用に 4,308 千円が流用されている。

**(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）**

職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりである。

職員給与費及び交際費と、その他の経費の相互流用をする場合は議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

**表5 職員給与費及び交際費執行状況**

(単位:円・%)

区分	予算第8条の金額 A	決算額 B	比較 A-B
職員給与費	91,936,000	81,944,947	9,991,053
交際費	100,000	0	100,000

(消費税等を含む)

**(7) たな卸資産の購入限度額（予算第9条）**

たな卸資産の購入限度額としては 12,779 千円と予算に定められているが、購入額は 6,814 千円と予算の範囲内であることが認められた。その内訳は、量水器購入 1,230 千円及び量水器修理 5,584 千円である。

### 3 経営実績

収益・費用の対前年度比較は表6のとおりである。

**表6 収益・費用年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
水道事業収益 D	854,786,521	846,959,529	7,826,992	0.9
営業収益 E	750,362,638	748,086,927	2,275,711	0.3
営業外収益 F	103,998,698	98,193,880	5,804,818	5.9
特別利益	425,185	678,722	△ 253,537	△ 37.4
水道事業費用 G	751,047,814	778,693,926	△ 27,646,112	△ 3.6
営業費用 H	739,095,458	772,425,422	△ 33,329,964	△ 4.3
営業外費用 I	11,661,955	6,006,400	5,655,555	94.2
特別損失	290,401	262,104	28,297	10.8
純損益 D-G	103,738,707	68,265,603	35,473,104	
経常損益E+F-H-I	103,603,923	67,848,985	35,754,938	
営業損益 E-H	11,267,180	△24,338,495	35,605,675	

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は事業収益 854,787 千円に対し事業費用 751,048 千円で、純損益は 103,739 千円の利益を生じており、前年度に比べ 35,473 千円増加している。

本年度の営業損益は 11,267 千円の利益となり、前年度と比べ 35,606 千円増加している。これは、営業収益が 2,276 千円 (0.3%) 増加し、営業費用が 33,330 千円 (△4.3%) 減少したことによるものである。

また、経常損益も前年度に比べ、35,755 千円増加している。

なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

**表7 経営状況年度比較**

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益(一受託工事収益)}}{\text{営業費用(一受託工事費用)}} \times 100$	101.8	97.1	4.7
経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.8	108.7	5.1
総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.8	108.8	5.0



○営業収支比率

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

100%以上が理想比率とされているが、本年度は101.8%（前年度比4.7ポイント増）となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想比率である。本年度は113.8%（前年度比5.1ポイント増）となっている。

○総収支比率

総収益と総費用を対比して収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率である。本年度は113.8%（前年度比5.0ポイント増）となっている。

(1) 収益の状況

収益の対前年度比較は表8のとおりである。

**表8 収益状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
水道事業収益	854,786,521	846,959,529	7,826,992	0.9
営業収益	750,362,638	748,086,927	2,275,711	0.3
給水収益	743,164,728	741,292,740	1,871,988	0.3
受託工事収益	2,405,280	1,955,869	449,411	23.0
その他営業収益	4,792,630	4,838,318	△45,688	△0.9
営業外収益	103,998,698	98,193,880	5,804,818	5.9
受取利息	3,045,037	997,954	2,047,083	205.1
長期前受金戻入	94,255,405	92,014,890	2,240,515	2.4
引当金戻入益	0	338,210	△338,210	△100.0
雑収益	6,698,256	4,842,826	1,855,430	38.3
特別利益	425,185	678,722	△253,537	△37.4

(消費税等を除く)

事業収益の決算額854,787千円は、前年度846,960千円に比べ7,827千円(0.9%)増加している。

ア. 営業収益

事業収益の大半を占める営業収益750,363千円は、前年度748,087千円に比べて2,276千円(0.3%)増加している。

営業収益が増加した主な要因は、水道使用料の増加に伴い給水収益が増加したほか、受

託工事収益が増加したことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益 103,999 千円は、前年度 98,194 千円に比べ 5,805 千円 (5.9%) 増加している。営業外収益が増加した要因は、受取利息が 2,047 千円 (205.1%)、長期前受金戻入が 2,241 千円 (2.4%)、雑収益が 1,855 千円 (38.3%) 増加したことによるものである。

(2) 供給単価、給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価及び給水原価は表 9 のとおりである。

表 9 供給単価、給水原価年度比較

(単位:円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較 A-B
供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	184.74	183.76	0.98
給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	162.65	169.64	△6.99

(消費税等を除く)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益を示す供給単価は 184.74 円であり、前年度 183.76 円と比べ 0.98 円増加している。また、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は 162.65 円で、前年度 169.64 円と比べ 6.99 円減少している。供給単価が増加し給水原価が減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>あたりの利益額は 22.09 円と前年度 14.12 円に比べて 7.97 円増加している。

### (3) 費用の状況

費用の対前年度比較は表 10 のとおりである。

**表 10 費用状況年度間比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
水道事業費用	751,047,814	778,693,926	△ 27,646,112	△ 3.6
営業費用	739,095,458	772,425,422	△ 33,329,964	△ 4.3
職員給与費	81,895,124	82,396,984	△ 501,860	△ 0.6
減価償却費	273,132,577	210,936,966	62,195,611	29.5
資産減耗費	4,262,824	83,185,646	△ 78,922,822	△ 94.9
工事請負費	2,195,880	2,093,121	102,759	4.9
動力費	31,715,373	36,355,546	△ 4,640,173	△ 12.8
受水費	181,988,504	174,530,215	7,458,289	4.3
修繕費	48,301,846	65,716,196	△ 17,414,350	△ 26.5
委託料	94,290,164	88,694,037	5,596,127	6.3
その他の経費	21,313,166	28,516,711	△7,203,545	△25.3
営業外費用	11,661,955	6,006,400	5,655,555	94.2
支払利息	11,071,846	5,644,015	5,427,831	96.2
雑支出	590,109	362,385	227,724	62.8
特別損失	290,401	262,104	28,297	10.8
過年度損益修正損	290,401	262,104	28,297	10.8
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

事業費用の決算額 751,048 千円は、前年度 778,694 千円に比べ 27,646 千円 (△3.6%) 減少している。営業費用の減によるものである。

#### ア. 営業費用

営業費用 739,095 千円は、前年度 772,425 千円に比べて 33,330 千円 (△4.3%) 減少している。これは主に、構築物や機械及び装置の増加に伴い減価償却費が増加した一方、前年度に増加していた資産減耗費が、今年度は平常化し減少したことによるものである。前年度に資産減耗費が増加していた理由は、北牟田配水場の一部を福岡県南広域水道企業団へ無償譲渡し、その譲渡相当額を資産減耗費に計上したことによるものであった。

#### イ. 営業外費用

営業外費用 11,662 千円は、前年度 6,006 千円と比べて 5,656 千円 (94.2%) 増加している。これは、主に前年度の上水道事業債の起債により支払利息が増加したことによるも

のである。

ウ. 特別損失

特別損失 290 千円は、前年度 262 千円に比べ 28 千円 (10.8%) 増加している。

4 財政状態

本年度の資産及び負債・資本の合計 (表 11、表 13) は、それぞれ 8,746,174 千円で、前年度と比べると 265,216 千円 ( $\Delta$ 2.9%) 減少している。

(1) 資産

資産の対前年度比較は表 11 のとおりである。

表 11 資産状況年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
資 産 合 計	8,746,174,058	9,011,390,245	$\Delta$ 265,216,187	$\Delta$ 2.9
固 定 資 産	6,694,160,495	6,495,125,380	199,035,115	3.1
有形固定資産	6,394,008,380	6,394,973,265	$\Delta$ 964,885	0.0
無形固定資産	141,045	141,045	0	0.0
投資その他の資産	300,011,070	100,011,070	200,000,000	200.0
流 動 資 産	2,052,013,563	2,516,264,865	$\Delta$ 464,251,302	$\Delta$ 18.5
現金預金	1,891,779,308	2,318,486,086	$\Delta$ 426,706,778	$\Delta$ 18.4
未 収 金	154,802,015	194,400,339	$\Delta$ 39,598,324	$\Delta$ 20.4
貯 蔵 品	5,432,240	3,378,440	2,053,800	60.8
前 払 金	0	0	0	0.0
前 払 費 用	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 固定資産

固定資産は 6,694,160 千円で、固定資産のうち投資その他の資産が前年度より 200,000 千円 (200.0%) 増加している。これは有価証券の増加が主な要因である。

イ. 流動資産

流動資産は 2,052,014 千円で、前年度より 464,251 千円 ( $\Delta$ 18.5%) 減少している。これは、現金預金の減少が要因である。

次に、未収金 154,802 千円の主なものは未収給水収益で、これは 3 月末までに調定した水道料金の 3 月末時点での納期未到来分が主なものである。

本年度の水道料金の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 水道料金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	817,074,130	0	677,415,674	0	139,658,456	82.9
過年度分	149,495,568	△ 663,030	137,928,936	1,577,728	9,325,874	92.7
計	966,569,698	△ 663,030	815,344,610	1,577,728	148,984,330	84.4

(消費税等を含む)

## (2) 負債・資本

負債・資本の対前年度比較は表 13 のとおりである。

表 13 負債及び資本状況年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率
<b>負 債 合 計</b>	3,062,854,840	3,431,809,734	△ 368,954,894	△ 10.8
固定負債	766,324,470	806,029,806	△ 39,705,336	△ 4.9
企業債	660,265,023	697,216,317	△ 36,951,294	△ 5.3
引当金	106,059,447	108,813,489	△ 2,754,042	△ 2.5
流動負債	232,086,809	574,605,632	△ 342,518,823	△ 59.6
企業債	36,951,294	35,841,486	1,109,808	3.1
未払金	167,622,865	511,576,906	△ 343,954,041	△ 67.2
引当金	6,285,000	5,850,000	435,000	7.4
預り金	21,227,650	21,337,240	△ 109,590	△ 0.5
繰延収益	2,064,443,561	2,051,174,296	13,269,265	0.6
長期前受金	4,545,211,419	4,443,691,810	101,519,609	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,480,767,858	△ 2,392,517,514	△ 88,250,344	3.7
<b>資 本 合 計</b>	5,683,319,218	5,579,580,511	103,738,707	1.9
資本金	3,457,444,986	3,457,444,986	0	0.0
剰余金	2,225,874,232	2,122,135,525	103,738,707	4.9
資本剰余金	59,034,045	59,034,045	0	0.0
利益剰余金	2,166,840,187	2,063,101,480	103,738,707	5.0
<b>負債・資本合計</b>	8,746,174,058	9,011,390,245	△ 265,216,187	△ 2.9

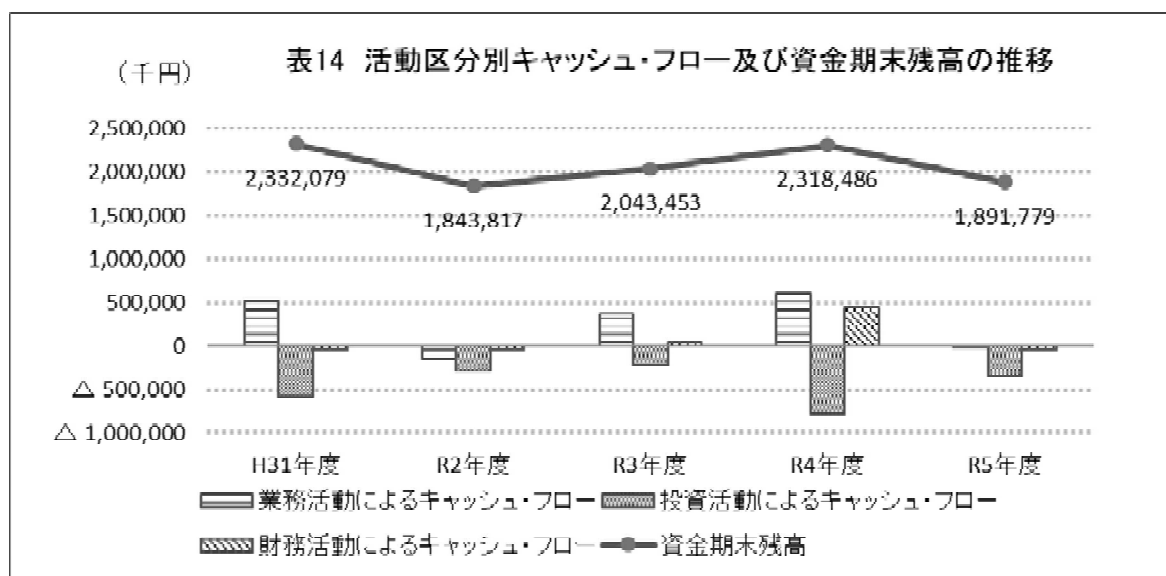
(消費税等を除く)

総資本（負債・資本）は 8,746,174 千円で、前年度に比べ 265,216 千円（△2.9%）減少している。企業債や未払金の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第6表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益や減価償却費等のプラスを、未払金の減少などによるマイナスが上回り、合計でマイナスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、老朽管更新事業などによる固定資産の取得や、有価証券の取得などによる支出が国庫補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出によりマイナスとなった。業務活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスとなり、当年度末における資金は、前年度末に比べ426,707千円減少した。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表14のとおりである。



## む す び

以上が令和5年度の筑後市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の水道事業の建設改良工事は、上水道老朽管更新事業 配水管布設替工事や久恵浄水場 場内配管布設替工事などを実施し、施設の整備や老朽管の更新に取り組んでいる。

本年度の経営実績は、アパート・戸建住宅等の増加により給水戸数は16,976戸（前年度16,909戸）で67戸増加しているが、現在給水人口は39,553人で前年度より691人減少し、普及率も微減している。また、給水人口の減少に伴い有収水量は11,329 m<sup>3</sup>減の4,022,663 m<sup>3</sup>となったが、有収率は91.9%で昨年度より0.8ポイント改善している。

経営実績においては、水道事業会計収入の根幹をなす給水収益は743,165千円で、前年度比0.3%増となり、当年度純利益は103,739千円となっている。総費用を総収益でどのくらい賄えているかを示す総収支比率は113.8%であり、現時点では経済性・収益性については良好といえる。

当市では、安全な水道水の安定供給のために、老朽管更新事業、配水設備拡張事業（管網整備事業）、配水設備改良事業などに取り組んでいるところであるが、将来的には人口減少等に伴う料金収入減少や、更新時期を迎えた水道施設の更新需要の増加が危惧されているところである。

水道事業は住民にとって不可欠な生活基盤であり、また、近年頻発している地震や集中豪雨・濁水への対応も喫緊の課題となっている。更に、資産価格や人件費の高騰などにより、設備投資が計画どおりに進捗しない懸念も生じているが、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき、水道管の適切な点検や維持管理に努め、施設及び設備整備の計画的な実施を望むものである。

このページは空白です。



## 水道事業会計決算審査資料目次

第1表	水道事業業務実績表	18
第2表	水道事業経営分析比率対照表	19
第3表	水道事業予算決算対照比率表	20
第4表	水道事業比較損益計算書	22
第5表	水道事業比較貸借対照表	24
第6表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	26

## 水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単 位	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	49,181	49,218	△ 37	△ 0.1	年度末住民登録人口
計画給水人口	人	42,000	42,000	0	0.0	水道法に基づく平成25年度 筑後市水道事業計画変更による
現在給水人口	人	39,553	40,244	△ 691	△ 1.7	年度末現在給水人口
普 及 率	%	79.3	80.6	△ 1.3	△ 1.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,976	16,909	67	0.4	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	4,378,012	4,430,473	△ 52,461	△ 1.2	年度間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,022,663	4,033,992	△ 11,329	△ 0.3	年度間総量
有 収 率	%	91.9	91.1	0.8	0.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	258,073	255,193	2,880	1.1	年度末現在 ※導・送水管を除いた数値
職 員 数	人	10	10	0	0.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	円	162.65	169.64	△ 6.99	△ 4.1	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	212.49	209.96	2.53	1.2	$\frac{\text{総事業収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	184.74	183.76	0.98	0.5	供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水区域内人口	人	49,865	49,904	△ 39	△ 0.1	広川町・久留米市三潁町の一部を含む

## 水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分析項目		算式	年度比率			評価基準
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
企業の 経済性・ 収益性に 関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.2	% 0.8	% 2.2	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.8	108.8	126.6	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.8	97.1	113.2	営業費用を営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 人件費対 総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	10.9	10.6	11.5	総費用に対する人件費の割合。小さいほどよい。
	5 企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	20.0	41.8	42.1	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産構成・ 安全性に 関する 比率	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	884.2	437.9	1,011.0	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	881.8	437.3	1,009.4	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	815.1	403.5	933.1	流動負債に対する現金預金の割合。
	9 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.6	77.0	74.8	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	10 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.6	84.7	93.1	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	11 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	総資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.2	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.3	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.2	4.0	4.1	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
総資本＝負債＋資本

2 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

## 水道事業 予算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1.水道事業収益	954,385,000	100.0	100.0	929,313,551	100.0	100.0	97.4	101.2	うち仮受消費税 74,527,030
(1)営業収益	859,317,000	90.0	90.3	824,858,659	88.8	86.1	96.0	96.5	うち仮受消費税 74,496,021
(2)営業外収益	94,567,000	9.9	9.7	103,999,562	11.2	13.8	110.0	145.1	うち仮受消費税 864
(3)特別利益	501,000	0.1	0.0	455,330	0.0	0.1	90.9	241.5	うち仮受消費税 30,145

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1.水道事業費用	928,521,000	100.0	100.0	809,394,101	100.0	100.0	87.2	94.6	うち仮払消費税 37,495,157
(1)営業費用	891,174,000	96.0	95.8	776,561,616	96.0	99.3	87.1	98.0	うち仮払消費税 37,466,158
(2)営業外費用	33,447,000	3.6	3.8	32,513,085	4.0	0.7	97.2	17.9	うち仮払消費税 0
(3)特別損失	900,000	0.1	0.1	319,400	0.0	0.0	35.5	41.2	うち仮払消費税 28,999
(4)予備費	3,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

## 決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1.資本的収入	250,670,000	100.0	100.0	76,693,552	100.0	100.0	30.6	63.7	うち仮受消費税 3,229,777
(1)負担金	62,670,000	25.0	7.3	35,527,552	46.3	6.9	56.7	59.9	うち仮受消費税 3,229,777
(2)国庫補助金	43,500,000	17.4	1.9	41,166,000	53.7	2.9	94.6	100.0	うち仮受消費税 0
(3)企業債	144,500,000	57.6	90.8	0	0.0	90.2	0.0	63.2	うち仮受消費税 0

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1.資本的支出	584,750,000	100.0	100.0	497,136,321	100.0	100.0	85.0	85.3	うち仮払消費税 22,646,000
(1)建設改良費	344,433,000	58.9	86.4	259,822,360	52.3	84.2	75.4	83.2	うち仮払消費税 22,646,000
(2)投資	200,000,000	34.2	8.9	200,000,000	40.2	10.4	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(3)企業債償還金	35,842,000	6.1	4.4	35,841,486	7.2	5.2	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(4)国庫補助金返還金	1,475,000	0.3	0.2	1,472,475	0.3	0.2	99.8	100.0	うち仮払消費税 0
(5)予備費	3,000,000	0.5	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

## 水道事業比較

第4表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営業収益	750,362,638	87.8	748,086,927	88.3	2,275,711	0.3
(1)給水収益	743,164,728	86.9	741,292,740	87.5	1,871,988	0.3
(2)受託工事収益	2,405,280	0.3	1,955,869	0.2	449,411	23.0
(3)その他の営業収益	4,792,630	0.6	4,838,318	0.6	△ 45,688	△ 0.9
2. 営業外収益	103,998,698	12.2	98,193,880	11.6	5,804,818	5.9
(1)受取利息及び配当金	3,045,037	0.4	997,954	0.1	2,047,083	205.1
(2)長期前受金戻入	94,255,405	11.0	92,014,890	10.9	2,240,515	2.4
(3)引当金戻入益	0	0.0	338,210	0.0	△ 338,210	△ 100.0
(4)雑収益	6,698,256	0.8	4,842,826	0.6	1,855,430	38.3
3. 特別利益	425,185	0.0	678,722	0.1	△ 253,537	△ 37.4
(1)過年度損益修正益	425,185	0.0	678,722	0.1	△ 253,537	△ 37.4
小 計	854,786,521	100.0	846,959,529	100.0	7,826,992	0.9
合 計	854,786,521	-	846,959,529	-	7,826,992	0.9

# 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1. 営 業 費 用	739,095,458	98.4	772,425,422	99.2	△ 33,329,964	△ 4.3
(1)原水及び浄水費	296,982,567	39.5	295,608,049	37.9	1,374,518	0.5
(2)配水及び給水費	93,999,513	12.5	118,458,322	15.2	△ 24,458,809	△ 20.6
(3)受託工事費	2,195,880	0.3	2,093,121	0.3	102,759	4.9
(4)総 係 費	68,522,097	9.1	62,143,318	8.0	6,378,779	10.3
(5)減価償却費	273,132,577	36.4	210,936,966	27.1	62,195,611	29.5
(6)資産減耗費	4,262,824	0.6	83,185,646	10.7	△ 78,922,822	△ 94.9
(7)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 営 業 外 費 用	11,661,955	1.6	6,006,400	0.8	5,655,555	94.2
(1)支 払 利 息	11,071,846	1.5	5,644,015	0.7	5,427,831	96.2
(2)雑 支 出	590,109	0.1	362,385	0.1	227,724	62.8
3. 特 別 損 失	290,401	0.0	262,104	0.0	28,297	10.8
(1)過年度損益修正損	290,401	0.0	262,104	0.0	28,297	10.8
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	751,047,814	100.0	778,693,926	100.0	△ 27,646,112	△ 3.6
当年度純利益	103,738,707	-	68,265,603	-	35,473,104	52.0
合 計	854,786,521	-	846,959,529	-	7,826,992	0.9

## 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 資 産	6,694,160,495	76.5	6,495,125,380	72.1	199,035,115	3.1
(1)有形固定資産	6,394,008,380	73.1	6,394,973,265	71.0	△ 964,885	0.0
イ土 地	226,802,562	2.6	226,802,562	2.5	0	0.0
ロ建 物	354,559,872	4.1	364,221,133	4.1	△ 9,661,261	△ 2.7
ハ構 築 物	4,824,381,801	55.2	4,787,342,071	53.1	37,039,730	0.8
ニ機械及び装置	972,852,290	11.1	1,012,386,083	11.3	△ 39,533,793	△ 3.9
ホ車輛運搬具	1,162,662	0.0	1,478,984	0.0	△ 316,322	△ 21.4
ヘ工具器具及び備品	2,300,193	0.0	2,289,432	0.0	10,761	0.5
ト建設仮勘定	11,949,000	0.1	453,000	0.0	11,496,000	2,537.7
(2)無形固定資産	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
イ電話加入権	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	300,011,070	3.4	100,011,070	1.1	200,000,000	200.0
イ投資有価証券	300,000,000	3.4	100,000,000	1.1	200,000,000	200.0
ロその他の資産	11,070	0.0	11,070	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	2,052,013,563	23.5	2,516,264,865	27.9	△ 464,251,302	△ 18.5
(1)現金預金	1,891,779,308	21.6	2,318,486,086	25.7	△ 426,706,778	△ 18.4
(2)未 収 金	154,802,015	1.8	194,400,339	2.2	△ 39,598,324	△ 20.4
(3)貯 蔵 品	5,432,240	0.1	3,378,440	0.0	2,053,800	60.8
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7)未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,746,174,058	100.0	9,011,390,245	100.0	△ 265,216,187	△ 2.9



# 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 負 債	766,324,470	8.8	806,029,806	8.9	△ 39,705,336	△ 4.9
(1) 企 業 債	660,265,023	7.6	697,216,317	7.7	△ 36,951,294	△ 5.3
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	106,059,447	1.2	108,813,489	1.2	△ 2,754,042	△ 2.5
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流 動 負 債	232,086,809	2.7	574,605,632	6.4	△ 342,518,823	△ 59.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 企 業 債	36,951,294	0.4	35,841,486	0.4	1,109,808	3.1
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 未 払 金	167,622,865	1.9	511,576,906	5.7	△ 343,954,041	△ 67.2
(6) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 引 当 金	6,285,000	0.1	5,850,000	0.1	435,000	7.4
(8) 預 り 金	21,227,650	0.3	21,337,240	0.2	△ 109,590	△ 0.5
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 延 収 益	2,064,443,561	23.6	2,051,174,296	22.8	13,269,265	0.6
(1) 長期前受金	4,545,211,419	52.0	4,443,691,810	49.3	101,519,609	2.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,480,767,858	△ 28.4	△ 2,392,517,514	△ 26.5	△ 88,250,344	3.7
4. 資 本 金	3,457,444,986	39.5	3,457,444,986	38.4	0	0.0
5. 剰 余 金	2,225,874,232	25.4	2,122,135,525	23.5	103,738,707	4.9
(1) 資本剰余金	59,034,045	0.6	59,034,045	0.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,166,840,187	24.8	2,063,101,480	22.9	103,738,707	5.0
イ 減債積立金	63,697,163	0.7	63,697,163	0.7	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,087,681,361	12.5	1,160,243,519	12.9	△ 72,562,158	△ 6.3
ハ 利益積立金	102,839,253	1.2	102,839,253	1.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	912,622,410	10.4	736,321,545	8.2	176,300,865	23.9
負債資本合計	8,746,174,058	100.0	9,011,390,245	100.0	△ 265,216,187	△ 2.9

水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減額 C(A-B)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	103,738,707	68,265,603	35,473,104
減価償却費	273,132,577	210,936,966	62,195,611
固定資産除却費	4,262,824	83,185,646	△ 78,922,822
貸倒引当金の増減額	△577,728	0	△ 577,728
引当金の増減額	△2,319,042	428,588	△ 2,747,630
長期前受金戻入額	△94,255,405	△ 92,014,890	△ 2,240,515
受取利息及び受取配当金	△3,045,037	△ 997,954	△ 2,047,083
支払利息	11,071,846	5,644,015	5,427,831
未収金の増減額(△は増加)	40,176,052	△ 27,260,369	67,436,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,194,450	85,750	△ 6,280,200
貯蔵量水器再評価額(雑収益)	△6,575,710	△ 4,711,890	△ 1,863,820
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△343,954,041	356,202,111	△ 700,156,152
預り金の増減額(△は減少)	△109,590	14,959,740	△ 15,069,330
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	△24,648,997	614,723,316	△ 639,372,313
利息及び配当金の受取額	3,045,037	997,954	2,047,083
利息の支払額	△11,071,846	△ 5,644,015	△ 5,427,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	△32,675,806	610,077,255	△ 642,753,061
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△226,460,000	△ 734,724,979	508,264,979
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
貸付による支出	△100,000,000	△ 100,000,000	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0
国庫補助金等による収入	41,166,000	16,250,000	24,916,000
負担金による収入	32,297,775	34,679,324	△ 2,381,549
国庫補助金等の返還による支出	△1,472,475	△ 1,585,703	113,228
特定収入仮払消費税の調整額	△3,720,786	0	△ 3,720,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,189,486	△ 785,381,358	427,191,872
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,841,486	△ 49,662,989	13,821,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,841,486	450,337,011	△ 486,178,497
資金の増加額(又は減少額)	△ 426,706,778	275,032,908	△ 701,739,686
資金期首残高	2,318,486,086	2,043,453,178	275,032,908
資金期末残高	1,891,779,308	2,318,486,086	△ 426,706,778

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

このページは空白です。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

**表1 業務実績**

項目	令和5年度	令和4年度	増減
処理区域面積	531.6 ha	531.0 ha	0.6 ha
下水道接続世帯数	7,025 戸	6,528 戸	497 戸
下水道接続人口	15,309 人	15,013 人	296 人
処理区域内人口	19,251 人	19,215 人	36 人
年間有収水量	1,726,761 m <sup>3</sup>	1,661,266 m <sup>3</sup>	65,495 m <sup>3</sup>

令和5年度末の処理区域面積は531.6haで、前年度末と比べると0.6ha（0.1%）増加し、全体計画面積（809.1ha）に対する整備率は65.7%となり前年度比0.1ポイント増加している。

下水道接続世帯数は7,025戸、下水道接続人口は15,309人となっている。これを前年度と比べると下水道接続世帯数で497戸（7.6%）、下水道接続人口は296人（2.0%）増加しており、処理区域内人口（19,251人）に対する接続率は79.5%で1.4ポイントの増加となっている。

年間有収水量は1,726,761 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると65,495 m<sup>3</sup>（3.9%）増加している。

また、建設改良事業として、長浜、久富、西牟田、高江地区において、下水道管渠布設工事、公共汚水柵設置工事、舗装復旧工事が行われた。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

**表2 収益的収支予算執行状況**

#### 収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
下水道事業収益	1,061,558,000	1,005,294,411	△ 56,263,589	94.7
営業収益	337,918,000	340,777,830	2,859,830	100.8
営業外収益	723,639,000	664,516,581	△ 59,122,419	91.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

#### 支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
下水道事業費用	891,497,000	813,990,921	0	77,506,079	91.3
営業費用	783,618,000	710,600,222	0	73,017,778	90.7
営業外費用	106,279,000	103,051,609	0	3,227,391	97.0
特別損失	600,000	339,090	0	260,910	56.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入(事業収益)は1,005,294千円、支出(事業費用)は813,991千円で、191,303千円の黒字決算となっている。

#### ア. 収益的収入

下水道事業収益は、予算額1,061,558千円に対し決算額は1,005,294千円で、執行率は94.7%である。主に営業外収益において他会計負担金が見込みを下回ったことで、決算額が予算現額を下回っている。

#### イ. 収益的支出

下水道事業費用は、予算額891,497千円に対し決算額813,991千円で、執行率は91.3%である。77,506千円の不用額を生じている。

その内訳は、営業費用において予算額783,618千円に対し決算額710,600千円で、執行率90.7%である。営業費用の不用額73,018千円の主な理由は、流域下水道維持管理負担金が予算額より少なかったことによるものである。これは、汚水流入量が当初見込みより少なかったことで負担金を抑えられたことや、当初見込んでいた維持管理に係る費用の赤字補てん分が一部不要となったことによるものである。その他にも、職員給与や排水設備補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどが理由にあげられる。

営業外費用は予算現額106,279千円に対し決算額は103,052千円で、執行率は97.0%である。

## (2) 資本的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

**表3 資本的収支予算執行状況**

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
資本的収入D	369,818,000	251,903,960	△117,914,040	68.1
企業債	190,100,000	117,200,000	△72,900,000	61.7
国庫補助金	122,500,000	73,000,000	△49,500,000	59.6
負担金及び分担金	10,834,000	15,531,700	4,697,700	143.4
他会計負担金	46,384,000	46,172,260	△211,740	99.5

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出H	747,404,000	626,930,315	99,860,000	20,613,685	83.9
建設改良費	351,682,000	231,208,438	99,860,000	20,613,562	65.7
企業債償還金	395,722,000	395,721,877	0	123	100.0
差引 D-H	△377,586,000	△375,026,355			

(消費税等を含む)

### ア. 資本的収入

資本的収入の予算額369,818千円に対し、決算額は251,904千円である。執行率が68.1%となった理由は、R5公共下水道管渠布設工事(1工区)における工事請負費を翌年度に繰り越したため、国庫補助金と企業債が歳入未済となったことによるものである。

### イ. 資本的支出

資本的支出の予算額747,404千円に対して、決算額626,930千円で、執行率は83.9%である。不用額20,614千円の主なものは建設改良費で、公共下水道管路実施設計業務委託費や水道移設負担金が見込みを下回ったほか、流域下水道の事業費が当初より減額となったことに伴い、流域下水道建設負担金が減額となったことなどによるものである。

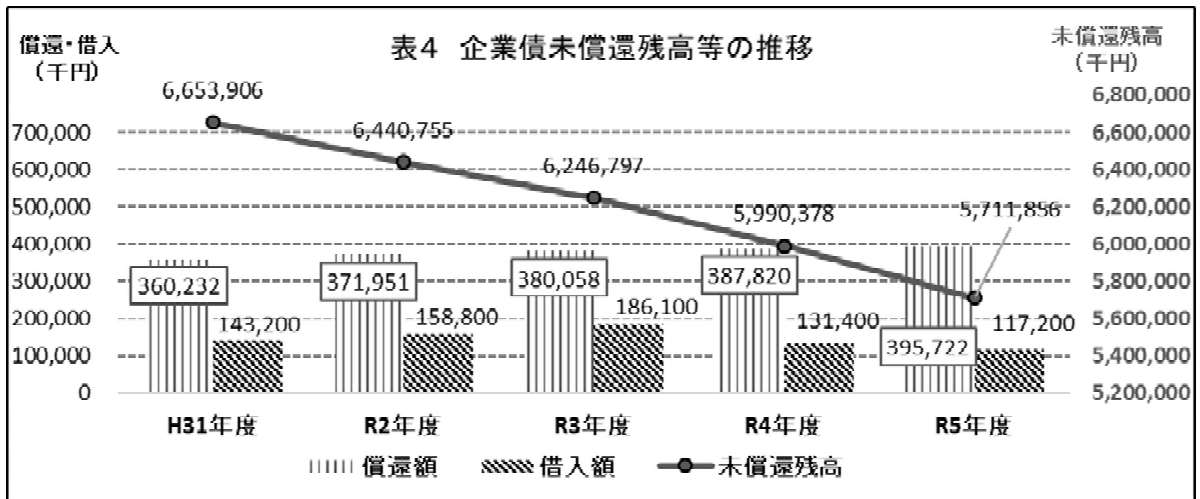
### ウ. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん措置

不足額375,026千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

## (3) 企業債(予算第5条)

起債の限度額は、公共下水道事業を目的として139,600千円、流域下水道事業を目的として50,500千円、利率4.0%以内(ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)と定められているが、起債額は公共下水道事業73,200千円、流域下水道事業44,000千円を利率1.6%で借り入れており、借入高及び利率共に予算に定められた範囲内である。

最近5年間の企業債未償還残高の推移は表4のとおりである。



**(4) 一時借入金 (予算第6条)**

一時借入金の限度額は700,000千円と定められていたが、一時借入れの最高額は100,000千円で、限度額以内である。

**(5) 各項の経費流用 (予算第7条)**

予定支出の経費について営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものがあるが、流用は行われていない。

**(6) 流用禁止経費 (予算第8条)**

職員給与費の執行状況は表5のとおりである。

職員給与費とその他の経費の相互流用をする場合は議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

**表5 職員給与費執行状況**

(単位:円)

区 分	予算第8条の金額 A	決 算 額 B	比 較 A - B
職 員 給 与 費	49,315,000	43,476,696	5,838,304

(消費税等を含む)

**(7) 利益剰余金の処分 (予算第9条)**

当年度利益剰余金のうち第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして177,731千円の処分を予定していたが、115,282千円を処分することとした。

### 3 経営実績

収益・費用の状況は表6のとおりである。

**表6 収益・費用状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
下水道事業収益 D	974,340,433	932,944,077	41,396,356	4.4
営業収益 E	309,817,950	308,769,462	1,048,488	0.3
営業外収益 F	664,522,483	624,174,615	40,347,868	6.5
特別利益	0	0	0	0
下水道事業費用 G	793,589,889	778,369,539	15,220,350	2.0
営業費用 H	681,341,767	666,106,509	15,235,258	2.3
営業外費用 I	111,939,858	112,084,231	△ 144,373	△ 0.1
特別損失	308,264	178,799	129,465	72.4
純損益 D-G	180,750,544	154,574,538	26,176,006	16.9
経常損益E+F-H-I	181,058,808	154,753,337	26,305,471	17.0
営業損益 E-H	△ 371,523,817	△ 357,337,047	△ 14,186,770	4.0

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は、下水道事業収益 974,340 千円に対し下水道事業費用 793,590 千円で、純損益は 180,751 千円の利益を生じている。また、営業損益は 371,524 千円の損失、経常損益は 181,059 千円の利益となっている。

なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

**表7 経営分析比率年度比較**

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益(一受託工事収益)}}{\text{営業費用(一受託工事費用)}} \times 100$	45.5	46.4	△ 0.9
経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	122.8	119.9	2.9
総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.8	119.9	2.9

○営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味し、本年度は 45.5% (前年度比 0.9 ポイント減) となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 122.8% (前年度比 2.9 ポイント増) となっている。

○総収支比率

総収益と総費用が対比し、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率で、本年度は 122.8% (前年度比 2.9 ポイント増) となっている。



## (1) 収益の状況

事業収益の状況は表 8 のとおりである。

**表 8 収益状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率
下水道事業収益	974,340,433	932,944,077	41,396,356	4.4
営業収益	309,817,950	308,769,462	1,048,488	0.3
下水道使用料	309,703,111	300,377,867	9,325,244	3.1
受託工事収益	0	0	0	0
その他営業収益	114,839	8,391,595	△ 8,276,756	△ 98.6
営業外収益	664,522,483	624,174,615	40,347,868	6.5
受取利息及び配当金	1,222	0	1,222	皆増
他会計負担金	500,652,372	460,360,265	40,292,107	8.8
国庫補助金	1,000,000	3,800,000	△ 2,800,000	△ 73.7
長期前受金戻入	162,621,747	159,916,657	2,705,090	1.7
引当金戻入	241,240	54,830	186,410	340.0
雑収益	5,902	42,863	△ 36,961	△ 86.2
特別利益	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

### ア. 営業収益

営業収益 309,818 千円の主なものは、下水道使用料 309,703 千円で営業収益の 99.9% を占めている。営業収益は前年度と比べ 1,048 千円 (0.3%) 増加している。下水道接続人口の増加により年間有収水量が増えたことに伴う下水道使用料の増加によるものである。

### イ. 営業外収益

営業外収益 664,522 千円の主なものは、他会計負担金 500,652 千円及び長期前受金戻入 162,622 千円である。前年度と比べ 40,348 千円 (6.5%) 増加している。

他会計負担金は一般会計からの繰入金で、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担区分を基準として行われている基準内繰入金は 314,652 千円で、基準外繰入金は 186,001 千円であった。

## (2) 使用料単価、汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は表 9 のとおりである。

**表 9 使用料単価・汚水処理原価年度比較**

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	前年度比較 A-B
使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	179.4	180.8	△ 1.4
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	238.3	231.3	7.0

(消費税等を除く)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価は 179.4 円、汚水処理原価は 238.3 円であり、汚水処理原価が使用料単価を 58.9 円上回っている。

### (3) 費用の状況

事業費用の状況は表 10 のとおりである。

**表 10 費用状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
下水道事業費用	793,589,889	778,369,539	15,220,350	2.0
営業費用	681,341,767	666,106,509	15,235,258	2.3
職員給与費	24,290,995	35,451,816	△ 11,160,821	△ 31.5
流域下水道維持管理負担金	273,187,308	241,753,167	31,434,141	13.0
減価償却費	358,721,042	353,969,403	4,751,639	1.3
委託料	12,537,210	19,800,363	△ 7,263,153	△ 36.7
補助金	3,496,000	8,392,000	△ 4,896,000	△ 58.3
工事請負費	0	625,000	△ 625,000	皆減
受託工事費	0	0	0	0
その他の経費	9,109,212	6,114,760	2,994,452	49.0
営業外費用	111,939,858	112,084,231	△ 144,373	△ 0.1
支払利息	95,605,509	100,902,725	△ 5,297,216	△ 5.2
雑支出	16,334,349	11,181,506	5,152,843	46.1
特別損失	308,264	178,799	129,465	72.4
過年度損益修正損	308,264	178,799	129,465	72.4
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

#### ア. 営業費用

営業費用 681,342 千円の主なものは、職員給与費 24,291 千円、流域下水道維持管理負担金 273,187 千円及び減価償却費 358,721 千円である。流域下水道維持管理負担金の増加などにより前年度に比べ 15,235 千円(2.3%)増加している。

#### イ. 営業外費用

営業外費用 111,940 千円の主なものは、支払利息 95,606 千円である。

#### ウ. 特別損失

特別損失 308 千円は、過年度損益修正損である。

#### 4 財政状態

資産及び負債・資本の合計（表 11、表 13）は、それぞれ 12,378,965 千円である。

**表 11 資産年度比較**

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
資 産 合 計	12,378,965,391	12,485,206,190	△106,240,799	△ 0.9
固 定 資 産	12,197,412,076	12,320,026,539	△122,614,463	△ 1.0
有形固定資産	10,032,730,449	10,093,254,543	△ 60,524,094	△ 0.6
無形固定資産	2,163,201,627	2,225,291,996	△ 62,090,369	△ 2.8
投資その他の資産	1,480,000	1,480,000	0	0.0
流 動 資 産	181,553,315	165,179,651	16,373,664	9.9
現金預金	97,109,465	79,266,301	17,843,164	22.5
未 収 金	84,443,850	85,913,350	△ 1,469,500	△ 1.7
前 払 費 用	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0

（消費税等を除く）

##### （1）資産

###### ア．固定資産

固定資産 12,197,412 千円のうち、有形固定資産 10,032,730 千円の主なものは、構築物 9,936,550 千円で、有形固定資産の 99.0％を占めている。

無形固定資産 2,163,202 千円は流域下水道施設利用権であり、投資その他の資産 1,480 千円は福岡県下水道管理センター出捐金である。

###### イ．流動資産

流動資産 181,553 千円のうち、現金預金は 97,109 千円である。

未収金 84,444 千円の主なものは未収下水道使用料で、これは 3 月末までに調定した下水道使用料の 3 月末時点での納期未到来分が主なものである。

また、未収金のうち貸倒引当金は 437 千円である。

本年度の消費税等を含む下水道使用料の収入状況は表 12 のとおりである。

**表 12 下水道使用料収入状況**

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	340,530,290	0	262,152,736	0	78,377,554	77.0
過年度分	84,717,800	△ 172,990	78,952,254	217,760	5,374,796	93.4
計	425,248,090	△ 172,990	341,104,990	217,760	83,752,350	80.2

（消費税等を含む）

##### （2）負債・資本

総資本（負債・資本）は、表 13 のとおり 12,378,965 千円で、前年度に比べ 106,241 千円減少している。これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。企業債は、償還額が発行額を上回っており、未償還残高は年々減少している。当年度末では 5,711,856 千円となっている。

表 13 負債・資本年度間比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増 減 率
負 債 合 計	10,585,448,011	10,872,439,354	△ 286,991,343	△ 2.6
固 定 負 債	5,397,407,772	5,681,206,776	△ 283,799,004	△ 5.0
企 業 債	5,307,550,750	5,594,655,754	△ 287,105,004	△ 5.1
引 当 金	89,857,022	86,551,022	3,306,000	3.8
流 動 負 債	474,241,754	464,967,393	9,274,361	2.0
企 業 債	404,305,004	395,721,877	8,583,127	2.2
未 払 金	66,210,750	65,149,516	1,061,234	1.6
引 当 金	3,726,000	4,096,000	△ 370,000	△ 9.0
その他流動負債	0	0	0	0.0
繰 延 収 益	4,713,798,485	4,726,265,185	△ 12,466,700	△ 0.3
長期前受金	5,515,130,948	5,364,975,901	150,155,047	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 801,332,463	△ 638,710,716	△ 162,621,747	25.5
資 本 合 計	1,793,517,380	1,612,766,836	180,750,544	11.2
資 本 金	1,036,401,825	1,036,401,825	0	0.0
剰 余 金	757,115,555	576,365,011	180,750,544	31.4
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	757,115,555	576,365,011	180,750,544	31.4
負債・資本合計	12,378,965,391	12,485,206,190	△ 106,240,799	△ 0.9

(消費税等を除く)

本年度の受益者負担金の収入状況は表 14 のとおりである。

表 14 受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

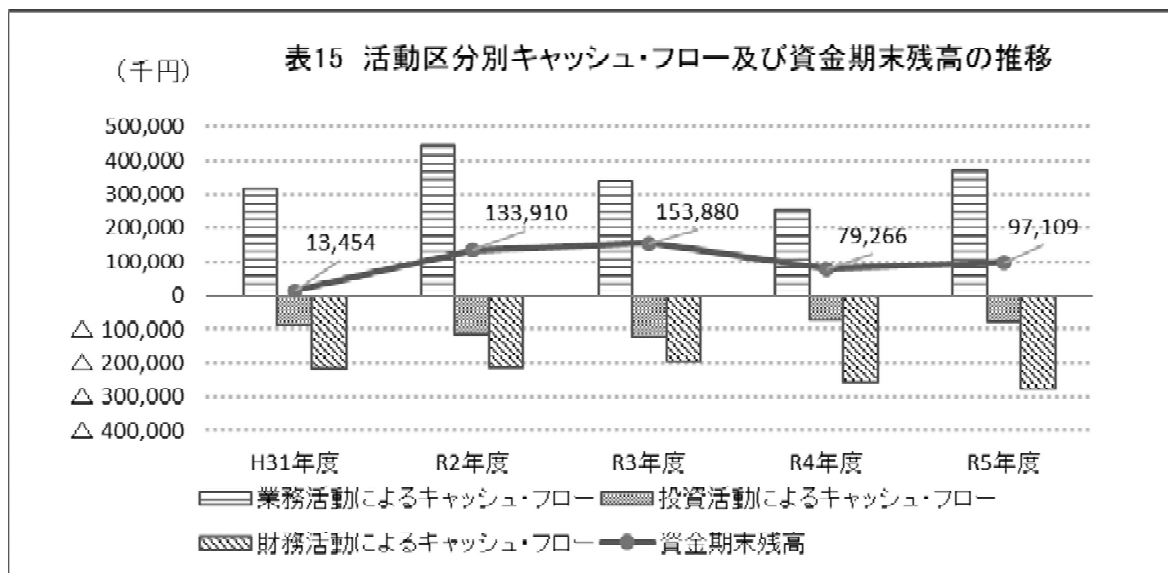
区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	15,531,700	0	15,407,100	0	124,600	99.2
過年度分	1,660,800	0	614,900	42,000	1,003,900	37.0
計	17,192,500	0	16,022,000	42,000	1,128,500	93.2

## (3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第 6 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等のプラスが、長期前受金戻入額等のマイナスを上回り、合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が国庫補助金や他会計負担金などによる収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還によ

る支出が企業債による収入を上回り、マイナスとなった。投資活動及び財務活動により資金は減少したものの、営業活動により資金が増加したことにより、当年度末における資金は前年度末に比べ 17,843 千円増加した。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表 15 のとおりである。



## む す び

以上が令和5年度の筑後市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道施設の整備については、平成10年から3市1町（筑後市、八女市、みやま市、広川町）による矢部川流域下水道事業に着手し、平成18年10月より一部供用を開始後、順次、計画的に整備を進めている。本年度は、長浜、久富、西牟田、高江地区で、下水道管渠布設工事、公共汚水樹設置工事、舗装復旧工事等を実施し、整備面積は昨年度より0.6ha増加し531.6ha、下水管布設延長は0.3km延長し121.7kmとなった。下水道接続世帯数は、前年度より497戸増加し7,025戸となった。接続率（水洗化率）も年々増加し本年度は79.5%となっており、接続率の増加に伴い有収水量も増加している。

営業収益の大部分を占める下水道使用料であるが、本年度は徴収強化の取り組みにより、現年度分及び過年度分共に徴収率が改善している。引き続き使用料収入の確保に努めていただきたい。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、180,751千円となっている。一方で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、371,524千円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字であるが、営業外収益である一般会計繰入金で賄われていることを示すものである。

本市では、将来の整備費の抑制を図るため、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき令和3年度に全体計画区域を縮小している。今後も、全体計画見区域直し後の整備スケジュールに則った計画的な下水道整備区域の拡大を行うとともに、引き続き接続率（水洗化率）の向上による下水道使用料収入の増収に取り組み、一般会計からの基準外繰入金の削減を目指し、健全で効率的な事業運営と長期的な視点に立った経営基盤の強化を図られるよう、一層の努力を望むものである。

## 下水道事業会計決算審査資料目次

第1表	下水道事業業務実績表	40
第2表	下水道事業経営分析比率対照表	41
第3表	下水道事業予算決算対照比率表	42
第4表	下水道事業比較損益計算書	44
第5表	下水道事業比較貸借対照表	46
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	48

## 下水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単 位	令和 5年度	令和 4年度	増 減	増減率(%)	備 考
		A	B	C(A-B)		
行政区域内人口	人	49,181	49,218	△ 37	△ 0.1	筑後市の人口
全体計画人口	人	23,810	23,810	0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の人口
処理区域内人口	人	19,251	19,215	36	0.2	下水処理を開始した区域の人口
下水道接続人口 (水洗化人口)	人	15,309	15,013	296	2.0	下水道接続済みの人口
全体計画面積	ha	809.1	809.1	0.0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の面積
処理区域面積	ha	531.6	531.0	0.6	0.1	下水処理を開始した区域の面積
下水管布設延長	km	121.7	121.4	0.3	0.2	
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,948,074	1,866,132	81,942	4.4	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,726,761	1,661,266	65,495	3.9	
有収率	%	88.6	89.0	△ 0.4	△ 0.4	年間有収水量／年間汚水処理水量
職員数	人	8	9	△ 1	△ 11.1	
汚水処理原価	円	238.3	231.3	7.0	3.0	汚水処理費(公費負担分除く)／年間有収水量
下水道使用料単価	円	179.4	180.8	△ 1.4	△ 0.8	下水道使用料／年間有収水量
下水道接続世帯数	戸	7,025	6,528	497	7.6	
下水道整備率	%	65.7	65.6	0.1	0.2	処理区域面積／全体計画面積×100
下水道普及率	%	39.1	39.0	0.1	0.3	処理区域内人口／行政区域内人口×100
汚水処理人口	人	39,042	38,827	215	0.6	処理区域内人口＋合併処理浄化槽使用人口
接続率(水洗化率)	%	79.5	78.1	1.4	1.8	下水道接続人口／処理区域内人口×100
汚水処理人口普及率	%	79.4	78.9	0.5	0.6	汚水処理人口／行政区域内人口×100



## 下水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分析項目		算式	年度比率			評価基準
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
企業の 経済性・ 収益性 に関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.5	% 1.2	% 1.1	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対 総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.8	119.9	117.9	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 経常収支比率 (経常収益対 経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	122.8	119.9	117.9	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.5	46.4	45.6	営業費用が営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	5 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	75.2	78.2	69.9	使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えている割合を表す。大きいほどよい。
	6 企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	198.7	195.0	194.9	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産 構成・ 安全性 に関する 比率	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.3	35.5	42.5	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	38.3	35.5	42.5	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.5	17.0	29.0	流動負債に対する現金預金の割合。
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	102.5	102.5	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	11 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.6	50.8	48.9	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.8	1.6	1.3	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.6	3.9	3.7	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

2 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

## 下 水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1 下水道事業収益	1,061,558,000	100.0	100.0	1,005,294,411	100.0	100.0	94.7	98.3	うち仮受消費税 30,959,880
(1)営業収益	337,918,000	31.8	33.6	340,777,830	33.9	35.2	100.8	103.3	うち仮受消費税 30,959,880
(2)営業外収益	723,639,000	68.2	66.4	664,516,581	66.1	64.8	91.8	95.8	うち仮受消費税 0
(3)特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1 下水道事業費用	891,497,000	100.0	100.0	813,990,921	100.0	100.0	91.3	95.1	うち仮払消費税 29,289,281
(1)営業費用	783,618,000	87.9	86.5	710,600,222	87.3	86.8	90.7	95.4	うち仮払消費税 29,258,455
(2)営業外費用	106,279,000	11.9	13.3	103,051,609	12.7	13.2	97.0	94.6	うち仮払消費税 0
(3)特別損失	600,000	0.1	0.1	339,090	0.0	0.0	56.5	28.1	うち仮払消費税 30,826
(4)予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

## 決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1 資本的収入	369,818,000	100.0	100.0	251,903,960	100.0	100.0	68.1	96.8	うち仮受消費税 0
(1) 企業債	190,100,000	51.4	49.7	117,200,000	46.5	49.5	61.7	96.4	うち仮受消費税 0
(2) 国庫補助金	122,500,000	33.1	23.7	73,000,000	29.0	23.0	59.6	94.2	うち仮受消費税 0
(3) 負担金及び分担金	10,834,000	2.9	8.9	15,531,700	6.2	9.2	143.4	99.6	うち仮受消費税 0
(4) 他会計負担金	46,384,000	12.6	17.7	46,172,260	18.3	18.3	99.5	99.9	うち仮受消費税 0

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	
1 資本的支出	747,404,000	100.0	100.0	626,930,315	100.0	100.0	83.9	96.7	うち仮払消費税 19,204,398
(1) 建設改良費	351,682,000	47.1	39.1	231,208,438	36.9	37.1	65.7	91.6	うち仮払消費税 19,204,398
(2) 企業債償還金	395,722,000	52.9	60.9	395,721,877	63.1	62.9	100.0	100.0	うち仮払消費税 0

## 下 水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 営業収益	309,817,950	31.8	308,769,462	33.1	1,048,488	0.3
(1)下水道使用料	309,703,111	31.8	300,377,867	32.2	9,325,244	3.1
(2)その他の営業収益	114,839	0.0	8,391,595	0.9	△ 8,276,756	△ 98.6
2 営業外収益	664,522,483	68.2	624,174,615	66.9	40,347,868	6.5
(1)受取利息及び配当金	1,222	0.0	0	0.0	1,222	皆増
(2)他会計負担金	500,652,372	51.4	460,360,265	49.4	40,292,107	8.8
(3)国庫補助金	1,000,000	0.1	3,800,000	0.4	△ 2,800,000	△ 73.7
(4)長期前受金戻入	162,621,747	16.7	159,916,657	17.1	2,705,090	1.7
(5)引当金戻入	241,240	0.0	54,830	0.0	186,410	340.0
(6)雑 収 益	5,902	0.0	42,863	0.0	△ 36,961	△ 86.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
小 計	974,340,433	100.0	932,944,077	100.0	41,396,356	4.4
合 計	974,340,433	-	932,944,077	-	41,396,356	4.4

# 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 営業費用	681,341,767	85.9	666,106,509	85.6	15,235,258	2.3
(1)管 渠 費	9,843,446	1.3	11,292,356	1.4	△ 1,448,910	△ 12.8
(2)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)総 係 費	39,589,971	5.0	59,091,583	7.6	△ 19,501,612	△ 33.0
(4)流域下水道維持管理負担金	273,187,308	34.4	241,753,167	31.1	31,434,141	13.0
(5)減価償却費	358,721,042	45.2	353,969,403	45.5	4,751,639	1.3
(6)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	111,939,858	14.1	112,084,231	14.4	△ 144,373	△ 0.1
(1)支払利息	95,605,509	12.0	100,902,725	13.0	△ 5,297,216	△ 5.2
(2)雑 支 出	16,334,349	2.1	11,181,506	1.4	5,152,843	46.1
3 特別損失	308,264	0.0	178,799	0.0	129,465	72.4
(1)過年度損益修正損	308,264	0.0	178,799	0.0	129,465	72.4
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	793,589,889	100.0	778,369,539	100.0	15,220,350	2.0
当年度純利益	180,750,544	-	154,574,538	-	26,176,006	16.9
合 計	974,340,433	-	932,944,077	-	41,396,356	4.4

## 下 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	12,197,412,076	98.5	12,320,026,539	98.7	△ 122,614,463	△ 1.0
(1)有形固定資産	10,032,730,449	81.0	10,093,254,543	80.9	△ 60,524,094	△ 0.6
イ 土 地	3,396,627	0.0	3,396,627	0.0	0	0.0
ロ 建 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 構 築 物	9,936,550,162	80.3	10,043,378,577	80.5	△ 106,828,415	△ 1.1
ニ 機 械 及 び 装 置	41,545,743	0.3	46,275,187	0.4	△ 4,729,444	△ 10.2
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	162,475	0.0	162,475	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,442	0.0	41,677	0.0	△ 6,235	△ 15.0
ト 建 設 仮 勘 定	51,040,000	0.4	0	0.0	51,040,000	皆増
(2)無形固定資産	2,163,201,627	17.5	2,225,291,996	17.8	△ 62,090,369	△ 2.8
イ 施 設 利 用 権	2,163,201,627	17.5	2,225,291,996	17.8	△ 62,090,369	△ 2.8
(3)投資その他の資産	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	181,553,315	1.5	165,179,651	1.3	16,373,664	9.9
(1)現 金 預 金	97,109,465	0.8	79,266,301	0.6	17,843,164	22.5
(2)未 収 金	84,880,850	0.7	86,414,350	0.7	△ 1,533,500	△ 1.8
貸倒引当金	△ 437,000	0.0	△ 501,000	0.0	64,000	△ 12.8
(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,378,965,391	100.0	12,485,206,190	100.0	△ 106,240,799	△ 0.9

# 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 固定負債	5,397,407,772	43.6	5,681,206,776	45.5	△ 283,799,004	△ 5.0
(1)企業債	5,307,550,750	42.9	5,594,655,754	44.8	△ 287,105,004	△ 5.1
(2)引当金	89,857,022	0.7	86,551,022	0.7	3,306,000	3.8
2 流動負債	474,241,754	3.8	464,967,393	3.7	9,274,361	2.0
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	404,305,004	3.3	395,721,877	3.2	8,583,127	2.2
(3)未払金	66,210,750	0.5	65,149,516	0.5	1,061,234	1.6
(4)引当金	3,726,000	0.0	4,096,000	0.0	△ 370,000	△ 9.0
(5)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰延収益	4,713,798,485	38.1	4,726,265,185	37.9	△ 12,466,700	△ 0.3
(1)長期前受金	5,515,130,948	44.6	5,364,975,901	43.0	150,155,047	2.8
(2)長期前受金収益化累計額	△ 801,332,463	△ 6.5	△ 638,710,716	△ 5.1	△ 162,621,747	25.5
4 資本金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.3	0	0.0
(1)資本金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.3	0	0.0
5 剰余金	757,115,555	6.1	576,365,011	4.6	180,750,544	31.4
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	757,115,555	6.1	576,365,011	4.6	180,750,544	31.4
不減償積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
□ 当年度未処分利益剰余金	757,115,555	6.1	576,365,011	4.6	180,750,544	31.4
<b>負債資本合計</b>	<b>12,378,965,391</b>	<b>100.0</b>	<b>12,485,206,190</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 106,240,799</b>	<b>△ 0.9</b>

下水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減額 C(A-B)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	180,750,544	154,574,538	26,176,006
減価償却費	358,721,042	353,969,403	4,751,639
固定資産除去費	0	0	0
引当金の増減額	2,936,000	3,498,269	△ 562,269
貸倒引当金の増減額	△ 64,000	△ 83,000	19,000
長期前受金戻入額	△ 162,621,747	△ 159,916,657	△ 2,705,090
受取利息及び配当金	△ 1,222	0	△ 1,222
支払利息	95,605,509	100,902,725	△ 5,297,216
未収金の増減額(△は増加)	1,533,500	△ 14,305,643	15,839,143
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 8,651,452	△ 8,128,427	△ 523,025
未払金の増減額(△は減少)	1,061,234	△ 72,489,134	73,550,368
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	469,269,408	358,022,074	111,247,334
受取利息及び配当金の受取額	1,222	0	1,222
利息の支払額	△ 95,605,509	△ 100,902,725	5,297,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,665,121	257,119,349	116,545,772
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 167,205,463	△ 169,979,697	2,774,234
無形固定資産の取得による支出	△ 44,798,577	△ 39,535,652	△ 5,262,925
国庫補助金等による収入	73,000,000	61,200,000	11,800,000
受益者負担金・分担金による収入	15,531,700	24,435,600	△ 8,903,900
他会計負担金による収入	46,172,260	48,566,310	△ 2,394,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,300,080	△ 75,313,439	△ 1,986,641
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の償還による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,200,000	131,400,000	△ 14,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,721,877	△ 387,819,564	△ 7,902,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,521,877	△ 256,419,564	△ 22,102,313
資金の増加額(又は減少額)	17,843,164	△ 74,613,654	92,456,818
資金期首残高	79,266,301	153,879,955	△ 74,613,654
資金期末残高	97,109,465	79,266,301	17,843,164

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

一般的に、比較的安定した経営状況にあると想定されるのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」(業務活動が概ね良好)、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(建設改良に係る投資が行われている状態)、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(借入金残高を減少させている状態)の場合であるとされている。



参 考（指標項目説明）

項 目	説 明
総資本利益率	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することができる。
総収支比率 （総収益対総費用比率）	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率 （経常収益対 経常費用比率）	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 （営業収益対 営業費用比率）	営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。
企業債償還元金対 減価償却費比率	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
流 動 比 率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。
酸性試験比率 （当 座 比 率）	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができるもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座支払能力としては比率が高い方が安全であり、20%以上が理想値とされている。
固定資産対 長期資本比率	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率	固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、未稼働資産が大きい団体では未稼働資産分について考慮する必要がある。
流動資産回転率	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
未収金回転率	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。収益のうち料金の調定日と納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

項 目	説 明
接続率（水洗化率）	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要であるとされている。下水道事業は整備から水洗化されるまで相当程度の期間を要するものであるが、供用開始後年数が短い事業についても100%に近づく努力をする必要がある。
下水道整備率	全体計画区域面積に占める現在処理区域面積の割合である。全体計画に対しての進捗率（進捗状況）を表すものである。
下水道普及率	行政区域内人口に占める現在処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。
有収率（下水道）	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないものである。しかし、著しく有収率の低い団体にあつては、多量不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水樹と雨水樹の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。
有収率（水道）	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因把握に努め、その対策を講じる必要がある。
下水道使用料単価	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。なお、資本費については、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、固定的に必要とされる費用なので、短期間で削減は難しいが、早期に計画上の処理量に達するよう末端管渠等の整備を促進し、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。また、今後整備を進める地域については、事業規模等の計画の見直しを行い、過大な建設投資を回避することにより、将来の資本費の削減を行うなどの検討も必要である。なお、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善も必要である。
給水原価	有収水量1㎡あたりに要した費用を表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。